



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nankai.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 取締役経理部長 須惠 弘一

TEL (06)6644-7145

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	196,210	9.3	20,990	2.9	9,470	18.8
16年3月期	216,347	12.4	20,399	20.1	7,972	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,737	139.4	14.79	-	6.1	1.1	4.8
16年3月期	3,231	108.5	6.21	-	2.5	0.9	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 220百万円 16年3月期 142百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 523,030,238株 16年3月期 520,704,443株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	885,067	121,960	13.8	233.18
16年3月期	918,185	132,107	14.4	252.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 523,022,372株 16年3月期 522,993,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	34,885	25,124	18,297	20,471
16年3月期	37,246	26,911	7,474	29,007

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	4,200	21,000
通期	191,000	9,500	11,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円80銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付書類の7ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社78社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業(31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他20社

(2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海不動産株式会社 1(B)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他6社

(3) 流通業(12社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他9社

(4) レジャー・サービス業(25社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社南海ホリディエンタープライズ 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B)
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A) その他20社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他3社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大を図ることを基本方針としております。

また、10年後（平成27年）の当社グループがあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ

「スケール（規模）よりもクオリティ（質）を追求する企業グループ」を目指します。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。

全国的に信頼される「南海ブランド」

お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株につき4円とさせていただく予定であります。

(3)中期経営計画及び目標とする経営指標

前経営計画「創生120計画」（平成14年度～16年度）では、平成13年度決算の無配転落からの「再生」を期すべく基礎固めに取り組み、全体として所期の目標を達成することができました。

一方で、鉄道旅客収入の減少は現在も続いており、平成17年度には固定資産への減損会計適用が控えているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする新3か年経営計画は、さらに一歩前進した「攻勢への転換」という3年間であると位置づけ、「進化123計画」を策定いたしました。以下の4つの基本方針のもと、当社グループは総力を挙げて取り組んでまいります。

沿線価値向上に資する施策の重点実施

当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組めます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上を図るため、「なんばパークス2期事業」の開業（平成19年春）をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。

現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開

現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。

「攻勢型」企業グループの構築

前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。

有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化

引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

	平成19年度目標
連結経常利益	100億円
連結有利子負債残高	5,300億円

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役16名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役1名）で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役4名中、社外出身者が2名就任しており、監査機能の充実をはかっております。また、会計監査人との相互連携を密にし、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

内部統制面におきましては、内部監査機関として「監査部」を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。監査役のスタッフ部門としての専任組織は設置していませんが、常時、監査部の2名を監査役監査に従事させておりますほか、監査部との連絡を密にして、両者相まって監査の実効をあげ、会社の自主的な監視機能の強化という法の要請に万全を期するよう努めております。また、コンプライアンス経営の維持、増進を目的として「法務部」を設置し、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、役員及び全社員一人ひとりの業務や行動レベルまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」を制定し、コンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置しております。

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は月額固定報酬を基本として、株主総会決議による退任時の退職慰労金及び賞与（なお、賞与につきましては、業績を勘案して第83期（平成12年3月期）からその支給を見送っております。）からなっておりますが、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、本年6月開催の定時株主総会の日をもって、年功的色彩の強い役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬と自社株取得型報酬を組み入れた役員報酬体系の導入を決定いたしました。なお、取締役に対する報酬は、平成10年6月26日開催の定時株主総会におきまして、月額47百万円以内、監査役に対する報酬は、平成9年6月27日開催の定時株主総会におきまして、月額7百万円以内とそれぞれ決定されております。

会計監査につきましては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく計算書類等の監査及び同法第19条の2第3項に基づく連結計算書類の監査並びに証券取引法第193条の2による財務書類の監査を目的として、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査契約に基づく指定社員は、森下利一（継続監査年数12年）、山中俊廣（同2年）、大谷正樹（同4年）の3名、指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名及び会計士補3名の、合計10名による監査体制となっており、監査報酬の額は44百万円（消費税等別）であります。このほか「南海電気鉄道株式会社の流通・不動産賃貸事業等の営業の分割を前提とした平成16年3月31日現在の資産及び負債のそれぞれの合計額に関する書簡」作成等に係る報酬の額が5百万円（消費税等別）であります。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や輸出の持ち直しなど、一部に景気回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境には厳しさが残り、個人消費は依然として伸び悩むなど、総じて回復感の乏しいまま推移いたしました。

このような経済情勢下、当社グループでは最終年度を迎えた3か年経営計画「創生120計画」の推進にグループをあげて取り組んでまいりました結果、全体として所期の目標を達成することができました。高野山の世界遺産登録を機に、運輸業、レジャー・サービス業を中心に多様な需要喚起策を講じるなど、各事業にわたり積極的な営業活動を展開しましたが、前期に行った南海サウスタワーホテル大阪の営業譲渡の影響や建設業で選別受注を進めたこともあり、当期の営業収益は、1,962億10百万円と、前期に比べ201億37百万円(9.3%)の減少となりました。費用面では、省力化をはじめとする経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は209億90百万円と前期と比べ5億91百万円(2.9%)の増益を確保することができました。これに営業外損益を加減した経常利益は、前期に比べ14億98百万円増加し、94億70百万円となりました。これに特別損益、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純利益は77億37百万円となり、前期に比べ45億5百万円(139.4%)の増加となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

< 運輸業 >

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年7月に高野山を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたのを機に、高野山フリーサービックの販売を強化するとともに、各種媒体を利用してPR活動を行うなど、高野山への旅客誘致に力を入れました。また、関西国際空港開港10周年記念としての「関空・りんくうプレミアムきっぷ」等企画乗車券の発売や各種ウォーキングイベントの実施など、多様な需要喚起策を講じました。このほか、新しい駅ビジネスへの取組みとして、東京スター銀行と提携したATM(現金自動預払機)「ひきだし上手」の営業を開始し、難波駅など13駅で展開いたしました。

施設面では、高野山へのアクセス車両として新造工事を進めておりました2300系車両6両が完成し、本年3月31日から営業運転を始めるとともに、泉大津市内及び泉佐野市内における南海線の連続立体交差化工事や高野線北野田駅改良工事、定期券・特急券販売システムの再構築工事など、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を推進いたしました。

以上のような諸施策を実施いたしましたでしたが、多くの台風が接近・上陸するなどの天候不順や依然として続く企業の雇用調整等の影響もあり、乗車人員では、2億35百万人(前期比2.0%減)となりました。

なお、特に厳しい事業環境にある貴志川線につきましては、かねて関係先との協議を行ってまいりましたが、事業継続は困難であると判断し、昨年9月30日、その営業を本年9月30日限りをもって終了する旨の鉄道事業廃止の届出を行っております。

バス事業におきましては、路線バスでは依然として旅客の減少傾向が続いておりますが、ダイヤ見直しによる路線の効率化や勤務体制の見直しなど収支構造の改善に努めました。高速バス、リムジンバスにつきましては、SARSの影響を受けた前期からの反動により需要が回復したほか、新規路線の開設等による収益基盤の強化に努めました。

この結果、営業収益は839億29百万円と、前期に比べ15億1百万円(1.8%)の減少となり、営業利益は1億80百万円(1.6%)減少し、109億88百万円となりました。

< 不動産業 >

不動産販売業におきましては、南海さやまハーモニータウンの戸建住宅用地の一部をハウスメーカーに売却するほか、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地分譲や戸建住宅の販売を推進いたしました。当期においては分譲マンションの新規物件がなかったこともあり、減収となりました。

不動産賃貸業におきましては、一部賃料の減少があったものの、なんばパークス内のオフィスビル「パークスタ

ワー」の賃貸収入が通期で寄与したこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は290億44百万円と、前期に比べ5億66百万円(2.0%)の増加となりましたが、不動産販売業において売上原価が増加したこともあり、営業利益は8億28百万円(11.3%)減少し、64億94百万円となりました。

<流通業>

「なんばパークス Shops&Diners」において各種イベントを開催し集客に努めるなど、各商業施設において積極的な販売促進に力を注ぎました。また、難波地区において、直営コンビニエンスストア「アンスリー」を新たに2店舗開業し、同地区における競争力の維持強化に努めました。一方で、株式会社南海徳島ビルディングにつきましては、同社の経営する徳島駅前の商業ビル「とくしまCITY」を共同で所有しておりました株式会社濱口商店に対し、当社の保有する全株式を平成16年9月30日に譲渡いたしました。

この結果、営業収益は、290億26百万円と、前期に比べ6億38百万円(2.2%)の減少となり、営業利益は3億10百万円(15.1%)減少し、17億51百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、国内旅行の取扱高では、台風や新潟中越地震の影響を受けましたが、海外旅行の取扱高では特に中国・東南アジア方面の回復に営業の重点を置き、SARSの影響を受けた前期から持ち直しました。

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催するほか、イルカトレーナー体験イベントを実施するなど、お客さまの誘致に努めました。

ホテル・旅館業においては、南海サウスタワーホテル大阪の営業を平成15年9月1日をもって、スイスホテル大阪南海株式会社に承継させたことにより、大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は285億4百万円と、前期に比べ53億51百万円(15.8%)の減少となりましたが、営業利益につきましては2億28百万円(22.0%)増加し、12億66百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、公共投資の抑制や受注競争の激化など依然として厳しい経営環境の下、採算性を重視した選別受注の強化により、適正規模へ縮小させた結果、完成工事高については大幅に減少いたしました。一方で、利益面では、施工管理を効率化させるとともに、粗利益率を向上させるために工事原価管理体系を見直すなどの施策を講じました。

この結果、営業収益は、437億34百万円となり、前期に比べ158億97百万円(26.7%)減少いたしました。営業損益は18億82百万円改善し、6億26百万円の営業利益を計上いたしました。

<その他の事業>

営業収益は、36億11百万円で、前期に比べ40百万円(1.1%)増加し、営業利益は30百万円(35.9%)減少し、55百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ増加いたしました。売上債権の回収が前期に比べ減少したこと等により、前期に比べ23億60百万円減少し、348億85百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業を含む固定資産の取得による支出が前期を下回ったこと等により、前期に比べ17億87百万円支出が減少し、251億24百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済額及び社債償還額の合計が新規借入額を上回ったこと等により、前期に比べ108億23百万円支出が増加し、182億97百万円の流出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は前期末に比べ85億36百万円減少し、204億71百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	12.8	13.3	14.4	13.8
時価ベースの株主資本比率(%)	18.5	12.5	15.0	17.9
債務償還年数(年)	44.7	27.3	15.4	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	1.5	2.9	2.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 次期の見通し

わが国経済の動向は、なお先行きに不透明さを残しております。また、少子・高齢化やクルマ中心型のライフスタイルへの移行などによる鉄道輸送人員の減少や、商業施設における地域間・施設間競争の激化など、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益1,910億円、営業利益210億円、経常利益95億円を見込んでおります。しかしながら、減損会計の適用による特別損失の計上を予定していること等により、114億円の当期純損失となる見込みであります。

なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下の通りであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	832	98
不 動 産 業	273	70
流 通 業	277	22
レジャー・サービス業	272	12
建 設 業	461	7
そ の 他 業	36	1
計	2,151	210
連 結	1,910	210

【連結貸借対照表】

科 目	当期末	前期末	比較増減額
	(17.3.31 現在)	(16.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	137,657	159,624	21,967
現金及び預金	22,187	30,216	8,029
受取手形及び売掛金	21,273	25,113	3,839
有価証券	53	123	69
たな卸資産	79,978	87,780	7,802
繰延税金資産	3,612	3,727	115
その他	10,883	13,010	2,126
貸倒引当金	331	347	15
固定資産	747,409	758,560	11,151
有形固定資産	684,984	695,044	10,060
建物及び構築物	328,330	339,821	11,490
機械装置及び運搬具	25,367	27,000	1,633
土地	292,322	293,059	736
建設仮勘定	36,052	32,248	3,804
その他	2,911	2,914	3
無形固定資産	3,363	4,201	837
施設利用権他	2,960	3,549	588
連結調整勘定	402	651	249
投資その他の資産	59,061	59,314	253
投資有価証券	30,234	28,615	1,618
長期貸付金	2,359	3,453	1,094
繰延税金資産	17,236	17,396	160
その他	12,083	13,198	1,115
貸倒引当金	2,852	3,349	497
資産合計	885,067	918,185	33,118

科 目	当期末 (17.3.31 現在)	前期末 (16.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	260,552	240,468	20,084
支払手形及び買掛金	17,544	25,343	7,799
短期借入金	141,474	129,964	11,509
1年以内償還社債	45,140	17,640	27,500
未払法人税等	1,211	810	401
繰延税金負債	0	3	3
賞与引当金	2,381	2,388	7
事業整理損失引当金	1,480	-	1,480
その他	51,321	64,317	12,996
固定負債	499,881	543,026	43,144
社債	101,320	146,460	45,140
長期借入金	268,583	279,972	11,389
繰延税金負債	14,035	1,834	12,200
再評価に係る繰延税金負債	56,692	51,282	5,410
退職給付引当金	26,163	27,307	1,143
役員退職慰労引当金	599	-	599
投資損失引当金	1,478	4,241	2,763
預り保証金及び敷金	29,641	30,871	1,229
その他	1,367	1,056	310
負債計	760,434	783,494	23,060
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,672	2,584	88
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,172	18,134	38
利益剰余金	3,596	27,115	23,519
土地再評価差額金	37,412	72,166	34,753
その他有価証券評価差額金	7,000	5,916	1,083
自己株式	768	733	34
資本計	121,960	132,107	10,146
負債、少数株主持分及び資本合計	885,067	918,185	33,118

【連結損益計算書】

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	196,210	216,347	20,137	9.3
営業費	175,220	195,948	20,728	10.6
運輸業等営業費及び売上原価	168,482	188,181	19,698	10.5
販売費及び一般管理費	6,737	7,766	1,029	13.3
営業利益	20,990	20,399	591	2.9
営業外収益	1,551	1,488	62	4.2
営業外費用	13,071	13,915	844	6.1
経常利益	9,470	7,972	1,498	18.8
特別利益	2,565	3,437	871	25.4
関連事業整理益	1,100	0	1,100	-
投資有価証券売却益	558	1,577	1,019	64.6
固定資産売却益	457	0	457	-
工事負担金等受入額	0	1,014	1,014	100.0
持分変動利益	0	414	414	100.0
その他	448	430	18	4.2
特別損失	3,268	6,997	3,729	53.3
事業整理損失引当金繰入額	1,480	0	1,480	-
役員退職慰労引当金繰入額	500	0	500	-
固定資産売却損	464	1,299	835	64.2
固定資産除却損	178	862	683	79.3
工事負担金等圧縮額	0	1,014	1,014	100.0
販売用不動産評価損	0	834	834	100.0
その他	644	2,987	2,342	78.4
税金等調整前当期純利益	8,768	4,411	4,356	98.7
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,210	67	5.6
法人税等調整額	272	28	301	-
少数株主利益又は少数株主損失()	25	59	84	-
当期純利益	7,737	3,231	4,505	139.4

【連結剰余金計算書】

科 目	当 期	前 期	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,134	18,405	270
資本剰余金増加高	38	-	38
自己株式処分差益	38	-	38
資本剰余金減少高	-	270	270
自己株式処分差損	-	270	270
資本剰余金期末残高	18,172	18,134	38
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,115	29,717	2,602
利益剰余金増加高	25,090	3,450	21,640
当期純利益	7,737	3,231	4,505
土地再評価差額金取崩額	17,353	-	17,353
連結子会社の持分比率変動による 利益剰余金増加高	0	218	218
利益剰余金減少高	1,571	847	723
配当金	1,571	774	797
土地再評価差額金取崩額	-	73	73
利益剰余金期末残高	3,596	27,115	23,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,768	4,411
減価償却費	19,580	19,828
賞与引当金の増減額(減少:)	4	318
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,110	1,730
貸倒引当金の増減額(減少:)	512	329
受取利息及び配当金	444	479
支払利息	11,839	12,680
持分法による投資損益(益:)	220	142
投資有価証券売却損益(益:)	488	1,521
投資有価証券評価損	159	235
固定資産売却損益(益:)	96	1,108
固定資産除却損	1,995	1,691
工事負担金等圧縮額	0	1,014
工事負担金等受入額	0	1,014
特別退職金	84	598
売上債権の増減額(増加:)	4,263	12,505
仕入債務の増減額(減少:)	6,609	8,974
たな卸資産の増減額(増加:)	7,371	9,964
投資損失引当金の増減額(減少:)	2,763	1,707
販売用不動産評価損	0	834
未払消費税等の増減額(減少:)	3,141	1,988
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	1,186	2,324
その他	3,998	2,282
小計	47,766	51,275
利息及び配当金の受取額	478	498
利息の支払額	12,016	12,902
法人税等の支払額	1,257	1,025
特別退職金の支払額	84	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,885	37,246
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	30,958	36,327
固定資産の売却による収入	1,469	2,439
工事負担金等収入	3,022	4,045
投資有価証券の取得による支出	58	686
投資有価証券の売却による収入	752	3,409
子会社株式追加取得による支出	0	7
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	53	333
短期貸付金の増減額(増加:)	115	292
長期貸付による支出	214	153
長期貸付金の返済による収入	56	110
その他	745	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,124	26,911
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減額(減少:)	4,266	30,251
長期借入による収入	45,902	69,964
長期借入金の返済による支出	49,289	49,671
社債発行による収入	0	20,568
社債償還による支出	17,640	20,000
配当金の支払額	1,563	775
少数株主の増資引受による払込額	0	1,099
子会社の親会社株式売却による収入	139	1,651
その他	112	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,297	7,474
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	8,536	2,860
・現金及び現金同等物の期首残高	29,007	26,147
・現金及び現金同等物の期末残高	20,471	29,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 8社

連結範囲の異動

(新規) 南海都市創造(株)、熊交ユーユーツアーズ(株)、(株)南海トラベルサービス、(株)南海ハートフルサービス
(除外) 南海サウスタワーホテル(株)、南海興産(株)、(株)南海徳島ビルディング、(株)サンローズ、(株)南海ホテルア
ンドトラベル

南海都市創造(株)、熊交ユーユーツアーズ(株)、(株)南海トラベルサービス、(株)南海ハートフルサービスは会社設立により、当期より連結の範囲に含めております。

南海サウスタワーホテル(株)、南海興産(株)は会社清算、(株)南海徳島ビルディング、(株)サンローズは株式譲渡、(株)南海ホテルアンドトラベルは当社との合併により、当期より連結の範囲から除外しております。

なお、当期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、南海電設(株)の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

なお、(株)日電商会は当期より決算日を5月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

事業整理損失引当金

当社の貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社において、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当期末における要支給額599百万円を、役員退職慰労引当金として計上し、当期の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失として計上しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、為替予約、通貨オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、社債、原油、外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

金利、為替および原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	168,631百万円	169,423百万円
建物	23,776百万円	24,883百万円
その他の償却資産	149,588百万円	154,600百万円
(その他)		
土地	9,026百万円	9,757百万円
建物	1,112百万円	1,243百万円
その他の償却資産	23百万円	25百万円
投資有価証券	4,380百万円	5,614百万円
定期預金	873百万円	869百万円
担保付債務の額		
短期借入金	660百万円	1,522百万円
長期借入金	71,649百万円	77,088百万円
預り保証金・敷金	850百万円	850百万円
買掛金	6百万円	6百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	380,500百万円	372,494百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	5,184百万円	6,735百万円
5. 受取手形割引高	624百万円	500百万円
受取手形裏書譲渡高	39百万円	126百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	1,041百万円	907百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受入れた事業用土地) 連結子会社1社		

なお、平成17年度を初年度とする3か年経営計画の策定に際し、土地の再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当期末の再評価に係る繰延税金負債が17,332百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。これによる当期純利益への影響はございません。

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,381百万円	2,388百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	4,414百万円	4,987百万円
経費	1,390百万円	1,673百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	22,187百万円	30,216百万円
有価証券勘定	53百万円	123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,769百万円	1,332百万円
現金及び現金同等物	20,471百万円	29,007百万円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった主要な会社の資産及び負債の主な内訳

(株)南海徳島ビルディング(平成16年3月31日現在)

流動資産	266百万円
固定資産	2,537百万円
資産合計	2,803百万円
流動負債	938百万円
固定負債	3,557百万円
負債合計	4,495百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,387	27,951	27,342	19,836	37,192	1,501	196,210	-	196,210
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,542	1,093	1,684	8,668	6,541	2,110	21,640	(21,640)	-
計	83,929	29,044	29,026	28,504	43,734	3,611	217,851	(21,640)	196,210
営業費	72,941	22,550	27,275	27,237	43,108	3,556	196,669	(21,449)	175,220
営業利益	10,988	6,494	1,751	1,266	626	55	21,181	(190)	20,990
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	429,534	261,153	60,731	61,954	38,488	1,375	853,238	31,828	885,067
減価償却費	11,311	4,329	2,591	1,478	191	74	19,976	(395)	19,580
資本的支出	7,495	70	1,197	747	189	308	10,009	0	10,009

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,698	27,453	27,534	25,343	50,666	1,652	216,347	-	216,347
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,733	1,024	2,130	8,512	8,964	1,918	24,285	(24,285)	-
計	85,431	28,477	29,665	33,855	59,631	3,571	240,633	(24,285)	216,347
営業費	74,263	21,154	27,603	32,818	60,887	3,484	220,212	(24,264)	195,948
営業利益	11,168	7,323	2,061	1,037	1,256	86	20,420	(21)	20,399
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	421,344	273,368	65,979	64,504	42,747	1,333	869,277	48,907	918,185
減価償却費	11,920	3,845	2,225	1,873	225	89	20,178	(349)	19,828
資本的支出	7,514	981	22,881	812	123	9	32,323	0	32,323

(注) 1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 52,746 百万円、前期 69,614 百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券及び長期貸付金等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

最近2期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期末
繰延税金資産	
繰越欠損金	12,781百万円
退職給付引当金	10,511百万円
投資有価証券評価損	5,928百万円
たな卸資産評価損	5,858百万円
未実現利益の消去	3,470百万円
賞与引当金	1,039百万円
その他	3,786百万円
繰延税金資産小計	<u>43,377百万円</u>
評価性引当額	<u>19,230百万円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>24,146百万円</u></u>
繰延税金負債	
固定資産評価差額	11,976百万円
その他有価証券評価差額金	5,261百万円
その他	96百万円
繰延税金負債合計	<u>17,334百万円</u>
繰延税金資産純額	<u><u>6,812百万円</u></u>

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として56,692百万円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期末
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	33.4%
住民税均等割額	1.3%
その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>11.5%</u></u>

(有価証券関係)

. 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	14	14	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	0
合計		14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,193	25,422	13,228
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小計	12,193	25,422	13,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,037	1,852	185
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	47	47	0
	(3)その他	1	1	-
	小計	2,086	1,900	185
合計		14,279	27,322	13,042

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
752	559	6

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式	1,041百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,913百万円
MMF	11百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	14	0
社債	0	0
その他	42	5
合計	56	5

・前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	14	14	-
合計		15	15	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,087	22,623	11,536
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	42	42	-
	(3)その他	0	0	0
	小計	11,129	22,665	11,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,142	2,793	349
	(2)債券			
	社債	4	4	0
	その他	5	4	-
	(3)その他	1	1	-
	小計	3,153	2,803	349
合計		14,282	25,469	11,186

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,409	1,577	56

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式	907百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,239百万円
MMF等	123百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	-	15
社債	0	4
その他	0	47
合計	-	66

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期末	前期末
イ. 退職給付債務	36,068百万円	36,529百万円
ロ. 年金資産	8,016百万円	5,762百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,052百万円	30,767百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,146百万円	2,359百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	256百万円	1,102百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-百万円	2百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	26,163百万円	27,307百万円
チ. 前払年金費用	0百万円	0百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	26,163百万円	27,307百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	1,843百万円	2,456百万円
ロ. 利息費用	781百万円	830百万円
ハ. 期待運用収益	89百万円	11百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円	215百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	952百万円	1,631百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	1百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,701百万円	5,121百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として当期に84百万円、前期に598百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 総合設立厚生年金基金の掛金は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	0.5%~2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年~15年	3年~15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年

(重要な後発事象)

当社は、平成16年6月29日開催の第87期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成17年4月1日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。

この分割の概要は、次のとおりであります。

分割の方法

当社を分割会社、南海都市創造株式会社を承継会社とする吸収分割

分割した営業

ア、難波地区の流通・不動産賃貸事業

イ、難波地区再開発事業

ウ、沿線のショッピングセンター運営事業

エ、直営外食・物販事業

株式の割当

南海都市創造株式会社が分割に際して発行した普通株式52,900株は、すべて当社に割り当てられました。

承継資産及び負債の額

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	850	流 動 負 債	35,904
固 定 資 産	181,943	固 定 負 債	140,508
資 産 合 計	182,793	負 債 合 計	176,413